

ひとをつなぐまち

【基本施策 6】

行政経営プロジェクト

事業番号	3525	事業名	積算システム更改事業			新規・既存の別	既存			
課名	情報政策課		係名	情報政策係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 31 年度	～	平成 36 年度			
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等					
事業概要	技術職員が設計業務で使用している土木積算システムの使用契約が平成31年9月末に満了するため、更改を行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
留意事項										
期待する効果	積算システムを利用した業務の安定運用。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。							
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
		システム使用料：3,465千円	システム使用料：6,930千円	システム使用料：34,650千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	3,465	6,930	34,650					
	合計	0	3,465	6,930	34,650					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2074	事業名	パソコン更改造業			新規・既存の別	新規				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	31	年度	～	平成	36	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	庁舎及び公民館に設置しているパソコンが、補修用性能部品保有期限を迎えるため更改を行う。					事業の性質（複数選択可）					
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	パソコン、ウィルス対策サーバ等の更改。					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
留意事項						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
期待する効果	パソコンを利用した業務の安定運用。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。								
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ							
		更新作業委託：7,007千円 ライセンス使用料：9,504千円	ライセンス使用料：14,256千円	更新作業委託：7,007千円 ライセンス使用料：71,280千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）							
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	16,511	14,256	78,287						
	合計	0	16,511	14,256	78,287						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	2042	事業名	電算基幹システム更改事業			新規・既存の別	新規				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	31	年度	~	平成	36	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	電算基幹システムで利用しているハード及びミドルウェアのサポートが終了するため、新たな機器等に対応したシステムの導入を行う。					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	電算基幹システムの継続した安定稼働。					● 1 継続性のある事業					
						● 4 住民サービス向上事業					
留意事項						5 防災関連事業					
						6 総合戦略対象事業					
期待する効果	システムを更新することにより、セキュリティ対策などが継続して受けられる。					7 その他 ()					
						優先順位マトリックス (ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		システムの障害発生件数を少なくする。								
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
			導入委託:62,110千円 運用管理支援費:1,876千円 保守業務委託:661千円 機器賃借料:3,198千円 使用料:10,146千円		運用管理支援費:22,512千円 保守業務委託:7,932千円 機器賃借料:38,376千円 使用料:65,982千円		導入委託:62,110千円 運用管理支援費:112,560千円 保守業務委託:39,660千円 機器賃借料:191,880千円 使用料:329,910千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		77,991		134,802		736,120			
	合計	0		77,991		134,802		736,120			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2101	事業名	滞納整理システム更新業務及び保守業務				新規・既存の別	既存				
課名	収納課		係名	収納係								
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成	31	年度	～	平成	36	年度
	施策項目	4. 健全な財政運営				根拠法令等		地方税法等				
事業概要	滞納整理システムの更新。滞納整理システムを用いて滞納者及び滞納処分等を一括管理した事務を行う。					事業の性質（複数選択可）						
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）					
達成のめやす	平成31年8月稼働予定。徴収率の向上や滞納額の減少。											
留意事項												
期待する効果	自主財源の確保及び税の公平性を確保。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標						
	50.00	100.00				100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					より効率的な滞納整理を行うための滞納整理システムの見直し						
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ						
	事業要望 予算要求	システム構築業者の選定 システムの導入準備 新システム稼働				自主財源の確保及び税の公平性を確保するため、より機能性を向上させるための滞納整理システムの更新、見直しを行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）												
	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	35,123	8,236	41,177							
	合計	0	35,123	8,236	41,177							
予算費目	会計	一般		会計	費目名	税務総務		費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円				
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円				

事業番号	3376	事業名	ふるさと応援事業(実施計画)			新規・既存の別	既存			
課名	総合政策課		係名	政策推進係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	30	年度	~	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための新構想として、2008年に創設された制度であり、行橋市においても取組みを行っているが、返礼品等に関する様々な問題も生じており、今後永年続く制度かどうかの可能性も考えられる。そんな中、行橋市においても財源を確保する為、緊急性をもった取組みを行い寄附額の大幅な増加を図る。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	寄附額の増加。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()					
	留意事項									
期待する効果	住民サービスの向上。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
	12億円		15億円		18億円					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
	旅費 571千円 需用費 159千円 委託料 30,000千円	旅費 698千円 (東京2名、先進地:北海道根室市2名、高知県奈半利町2名、茨城県境町2名) 需用費 159千円 委託料 10,000千円	旅費 698千円 需用費 159千円 委託料 30,000千円	ふるさと寄附金は、地方自治体の貴重な自主財源であるため、寄附額を増額するための、施策を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	30,730		10,698		0		30,730		
	一般財源	0		0		30,857		66,931		
	合計	30,730		10,698		30,857		97,661		
予算費目	会 計	会 計		費 目 名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費		0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費		0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3373	事業名	行橋市PR事業			新規・既存の別	既存			
課名	総合政策課		係名	政策推進係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	~	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	少子高齢化・人口減少といった課題に対し、行橋市において、地域の特徴を活かしたPRを広域的に行い、人口増加に向けた活動を行う。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	首都圏や福岡市等で開催される、移住・定住フェアの参加。				1 継続性のある事業					
					2 緊急性の高い事業					
留意事項					● 3 人口増加に寄与する事業					
					4 住民サービス向上事業					
期待する効果	人口の増加。				5 防災関連事業					
					● 6 総合戦略対象事業					
				7 その他 ()						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
	累計10件		累計15件		累計20件		累計20件			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		移住に対する相談件数。								
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
	職員手当 77千円 報償費 20千円 旅費 167千円(東京2人×1回) 通信運搬費 10千円(運送代) 担金 108千円	職員手当 78千円(@1,721円×15H×3月) 旅費 235千円(東京1泊2日×2回、2泊3日×1回) 需用費 826千円(手提げ袋等) 通信運搬費 10千円(運送代) 負担金 638千円	職員手当 78千円(@1,721円×15H×3月) 報償費 20千円 旅費 180千円(東京2人×1回) 2泊3日 需用費 324千円(パンフレット印刷) 通信運搬費 10千円(運送代) 負担金 108千円	現在、本市の人口は微増しているが、人口減少に転じると予測されている。それを防ぐ方法として、首都圏を含めた、都市近郊で、移住、定住者にPRする。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	382	1,787	720	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	合計	382	1,787	720	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	事業名				出会い応援事業		新規・既存の別	既存			
課名	総合政策課		係名	政策推進係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成	28	年度	~	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等					
事業概要	少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、独身者に出会いの機会を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、行政が行うイベントならではの企画や趣旨を考え、住んでもらう街としてのPRを行い、人口増加に繋げる。					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	出会いイベントの目標参加人数の達成。					1 継続性のある事業					
						2 緊急性の高い事業					
留意事項						● 3 人口増加に寄与する事業					
						4 住民サービス向上事業					
期待する効果	人口の増加。					5 防災関連事業					
						● 6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	140人		140人		140人		500人				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					イベント参加人数				
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	職員手当 68千円 負担金、補助金 550千円		職員手当 69千円 (@1,721円×4H×5日×2回) 負担金、補助金 550千円		職員手当 69千円 (@1,721円×4H×5日×2回) 負担金、補助金 550千円		本市の未婚の方の多くが結婚を望んでいるが、出会いが少なく、かなえられていない。企業・団体との連携も視野に入れた出会いの場を創出し、結婚に繋がる環境を構築する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	618	619	619	619	619	1,856				
	合計	618	619	619	619	619	1,856				
予算費目	会 計	会 計		費目名	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費		0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費		0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	事業名 行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定(期間平成32年から平成36年)				新規・既存の別	新規		
課名	総合政策課	係名	政策推進係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 31 年度	~ 平成 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等			
事業概要	行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(期間:平成27年度~31年度)が平成31年度で終了することに伴い、次期計画(期間:平成32年度~36年度)の策定を31年度中に行う。				事業の性質(複数選択可)			
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業		
達成のめやす	有識者会議の意見を踏まえ、目標指標と重要業績評価指標(KPI)の見直しを行い、適切な計画を策定する。				<input checked="" type="checkbox"/>	7 その他()		
留意事項	東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点で、可能な限り現戦略の効果を検証する。							
期待する効果	戦略を策定、実行することで、行橋市で安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作っていく。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標				
	-	-	-	-				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ				
		報酬 200千円 @6,900円×1人×5回= 34,500円 @5,500円×6人×5回=165,000円 費用弁償 14千円 @460円×2×3人×5回=13,800円 需用費 8千円(@120円×12人×5回=7,200円) 委託料 8,668千円		・目標指標と重要業績評価指標(KPI)の見直し ・人口ビジョンについて、平成27年国勢調査の反映と現戦略の効果について検証 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	8,890	0	8,890			
	合計	0	8,890	0	8,890			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3384	事業名	固定資産台帳管理システム及びGISシステムの保守事業			新規・既存の別	既存			
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	平成28年に、市が保有する固定資産について台帳を整備し、管理するシステムを導入した。今後は固定資産の異動があるごとにシステム入力を行い、台帳の管理を容易にする。また、GISシステム導入により、固定資産情報の所在地確認が容易になる。本事業は、このシステム保守を行うもので、固定資産台帳で更新した情報をGISシステムに反映するデータクリーニング作業を合わせて行う。また、システム導入時にGISシステムに未搭載の工作物情報を随時、GISシステムに追加する作業を行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	市の保有する固定資産情報を適切に管理し、資産状況を正確に把握します。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	データ更新していき市の資産状況について、より正確な把握が可能になり行政運営の効率化が期待できる。本システムと情報共有したGISシステム導入により、所在地確認を容易にし事務効率向上が図られる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
			100%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		システムなどに関して保守契約を交わすので、その成果品の内容は100%である。							
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
	システム保守		システム保守		システム保守		システム保守 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	2,555		2,578		1,747		6,880		
	合計	2,555		2,578		1,747		6,880		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3274	事業名	公用車リース事業			新規・既存の別	既存				
課名	財政課		係名	管財係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	年度	
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等						
事業概要	本庁用公用車として保有している車両のうち、購入から年数が経過している車両があり、故障や修理のリスクが高くなっている。購入からの経過年数が長く、かつ走行距離の長い公用車について、リースで更新しようとするもの。車検及び定期点検に係る経費・重量税・自賠責やタイヤ交換費等の維持管理費等の削減に努め、運転する職員の安全を確保するもの。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす					公用車の故障や不具合による修理費等が発生するリスクを軽減するとともに、安全かつ効率的に運転・運用できる状態にする。				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業	
留意事項					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	5.00		5.00		5.00		46.00				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		台							
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新		購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新		購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新		公用車の維持管理の効率化と維持管理経費等の削減を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	2,428		3,709		4,907		11,044			
	合計	2,428		3,709		4,907		11,044			
予算費目	会計	一般			会計	費目名		総務			
補助金	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 課税システム連携用土地・家屋登記データベース構築業務委託				新規・既存の別	新規				
課名	税務		係名	固定資産税係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 31 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	現行の登記異動情報は紙媒体であるが、法務局の登記情報が電子化されており電子データでの異動情報の取得、固定資産課税台帳への連携をシステム化するもの。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
期待する効果	紙媒体による異動情報を入力表へ整理しなおし、課税台帳への更新を行っており、通常2ヶ月程度の時間がかかるが、システムの構築により異動の情報が即座に反映する。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
			システム構築 データベース構築		課税情報への反映、運用		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	0		17,712		3,216		0		
	合計	0		17,712		3,216		0		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額 0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円	

事業番号	2715	事業名	後期高齢者医療システム更新事業			新規・既存の別	既存				
課名	国保年金課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	31	年度	～	平成	36	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					
事業概要	行橋市の後期高齢者システムは平成26年3月に導入し、長期継続契約は、平成31年2月までとなっておりますが、1年延長を行ない6年目を迎え、ハードウェアなどの機器一式が老朽化してきているため、機器の更新及びソフトウェアを最新の法改正に対応すること、そして安定稼動を目的としてシステムの更新を委託するものです。					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	平成32年3月から機器の更新及びソフトウェアを最新の法改正に対応するため平成32年2月までに更新作業を完了する。					●	1 継続性のある事業				
	基幹系システムと端末を共有しているため情報政策課と情報の共有を図り、システムの更新をスムーズに行なえるようにする。					●	4 住民サービス向上事業				
留意事項	後期高齢者医療制度の安定的な運用の推進。					6 総合戦略対象事業					
期待する効果	後期高齢者医療制度の安定的な運用の推進。					7 その他 ()					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ					
	後期高齢電算システム更新委託料 2,625,000円×1.1=2,887,500円 " 運用保守委託料 57,000円×1.1×1月=62,700円 " クラウドサービス利用料 365,200円×1.1×1月=401,720円		後期高齢電算システム運用保守委託料 57,000円×1.1×12月=752,400円 " クラウドサービス利用料 365,200円×1.1×12月=4,820,640円		後期高齢電算システム運用保守委託料 57,000円×1.1×12月=752,400円 " クラウドサービス利用料 365,200円×1.1×12月=4,820,640円		後期高齢者医療制度の安定的な運用のためのシステム更新です。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
全体事業費											
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,352	5,774	9,126	0	0	0	0	0	
合計	0	3,352	5,774	9,126	0	0	0	0	0		
予算費目	会計	後期高齢者医療特別			会計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	